

平成29年度

# 名張市財務書類

【統一的な基準モデル】

令和元年10月  
名張市 総務部 財政経営室

## 統一的な基準による財務書類4表について

現在、当市も含めた多くの地方公共団体の会計制度では、現金の収支を基準とする現金主義会計が採用されています。

現金主義会計は、予算の適正かつ確実な執行を図る観点において、確実性、客観性及び透明性に優れているものの、資産や負債といったストック情報の把握が困難であるという側面があります。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況の下、財政の効率化、適正化及び透明性を高めることが求められています。

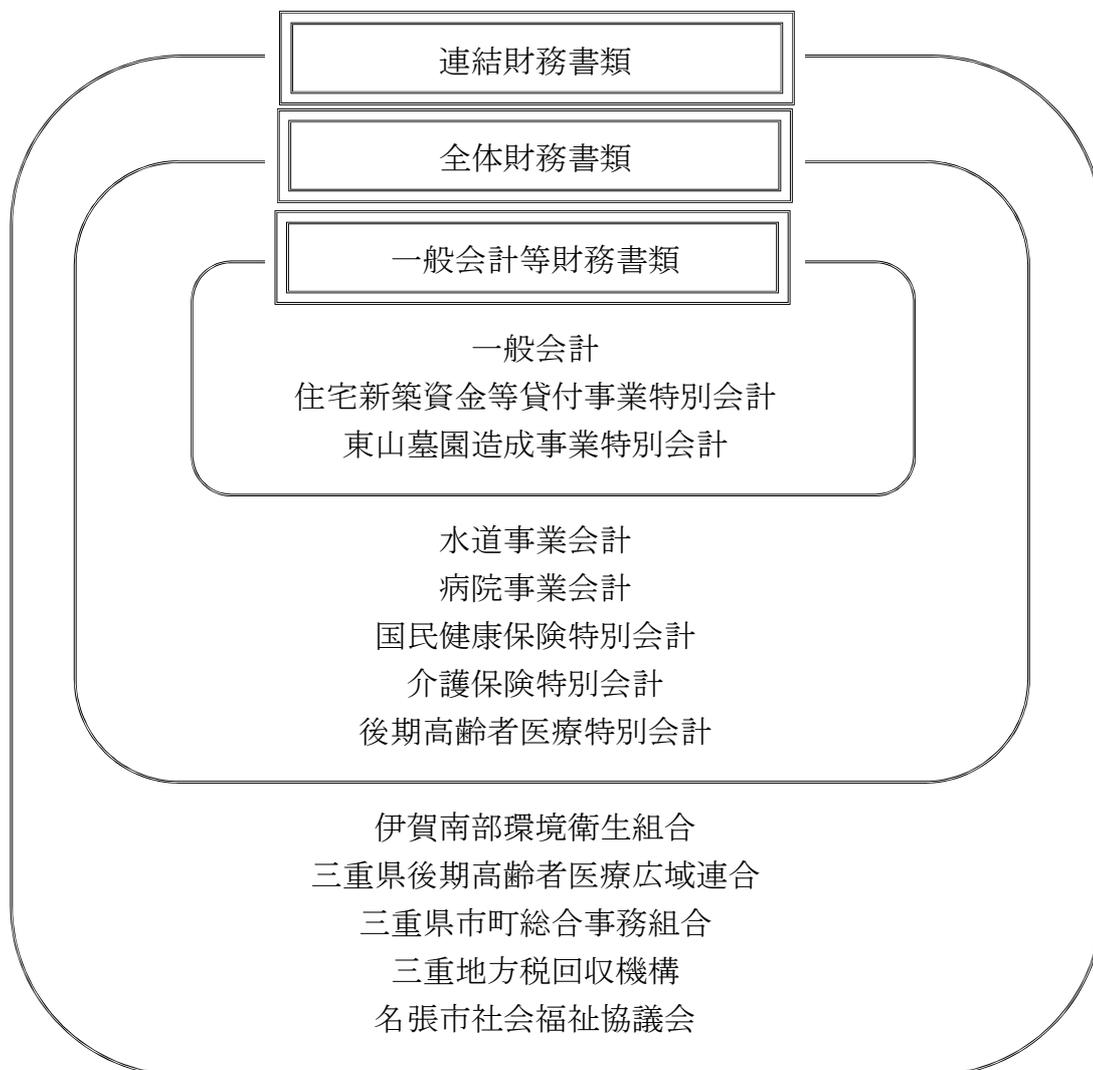
そこで、現金主義会計を補完するものとして、「発生主義会計」の考え方を導入し、ストック情報及びフロー情報を相対的・統一的に把握することにより、財政状況の「見える化」及び限られた財源を「賢く使う」ことを目的に、国が示す統一的な基準に基づき財務書類4表の作成を行うものです。

## 目 次

I	対象とする会計の範囲 . . . . .	4
II	財務書類 4 表の説明 (一般会計等) . . . . .	5
III	分析数値 . . . . .	1 2
IV	財務書類 4 表 (全体会計) . . . . .	1 5

## I 対象とする会計の範囲

財務書類4表に係る作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。



※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計への移行手続き中のため、平成29年度末時点では、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

※名張市社会福祉協議会については、「連結対象団体の基準として、出資割合が25%未満で損失補償等を付している等の重要性がない場合は比例連結の対象としないことも可能」となっているため、他市の事例などを考慮し、平成30年度決算作成時に連結の可否について判断することとします。

## Ⅱ 財務書類 4 表の説明（一般会計等）

### 1. 貸借対照表

#### 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,201	固定負債	38,897
有形固定資産	90,923	地方債	31,817
事業用資産	53,920	長期未払金	-
土地	33,194	退職手当引当金	4,534
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,186	その他	2,546
建物減価償却累計額	△ 35,777	流動負債	3,662
工作物	1,081	1年内償還予定地方債	2,871
工作物減価償却累計額	△ 778	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	303
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	42,559
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	102,065
インフラ資産	36,289	余剰分(不足分)	△ 41,825
土地	16,178		
建物	302		
建物減価償却累計額	△ 212		
工作物	50,193		
工作物減価償却累計額	△ 30,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96		
物品	2,541		
物品減価償却累計額	△ 1,827		
無形固定資産	769		
ソフトウェア	769		
その他	-		
投資その他の資産	9,509		
投資及び出資金	14,558		
有価証券	-		
出資金	14,558		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,504		
長期延滞債権	678		
長期貸付金	29		
基金	1,774		
減債基金	1		
その他	1,773		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
流動資産	1,598		
現金預金	615		
未収金	110		
短期貸付金	18		
基金	846		
財政調整基金	846		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	102,799	負債及び純資産合計	102,799
		純資産合計	60,240

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 貸借対照表とは

基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債及び純資産の3要素で構成されます。

左側には財産や権利など行政サービスを提供するための「資産」を記載し、右側には「資産」を得るために要した借入金など将来世代が負担することとなる「負債」、「資産」と「負債」の差額である「純資産」を記載しています。

「純資産」は、税など現世代が既に負担した分であり、「負債」と「純資産」を比較することで世代間の負担の構成が分かります。

## (2) 貸借対照表から分かること

平成29年度末時点において、資産合計は1,028億円で、そのうち98.4%は、固定資産に分類される有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が占めています。

負債合計は、426億円で、資産合計に対し41.4%であり、現在有している資産のうち、4割強が将来世代の負担となっていることが分かります。また、負債のうち、地方債が318億円(74.8%)と最も大きな割合を占めていますが、この中には、臨時財政対策債143億円をはじめ、償還時に交付税措置される地方債が含まれていることから、実質的な将来負担は、この数値より減少するものと考えます。

また、平成28年度と比較すると、資産合計で5.9億円減少している一方、負債合計が1.0億円増加しており、将来世帯への負担が大きくなりました。資産合計の減少については、有形固定資産の償却が進んだことが大きな要因であると考えられます。

## 2. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	24,102
業務費用	11,060
人件費	4,619
職員給与費	3,814
賞与等引当金繰入額	333
退職手当引当金繰入額	290
その他	182
物件費等	6,014
物件費	3,630
維持補修費	7
減価償却費	2,377
その他	-
その他の業務費用	426
支払利息	275
徴収不能引当金繰入額	25
その他	126
移転費用	13,042
補助金等	3,846
社会保障給付	6,288
他会計への繰出金	2,859
その他	49
経常収益	696
使用料及び手数料	212
その他	484
純経常行政コスト	23,406
臨時損失	595
災害復旧事業費	235
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	361
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	164
資産売却益	3
その他	161
純行政コスト	23,837

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 行政コスト計算書とは

会計期間中における行政サービスの提供に費やされた費用(コスト)と行政サービス提供の直接的対価として得られた使用料や手数料など受益者負担である収益を明らかにするものです。現行の会計処理では捕捉できない減価償却費や退職手当引当金など、現金支出を伴わないコストについても計上しており、毎会計年度、経常的に発生する経常費用・収益及び各会計年度の状況により臨時的に発生する臨時損失・収益で構成されます。

## (2) 行政コスト計算書から分かること

経常的な損益について見ると、平成 29 年度の費用は 241 億円で、人件費や物件費などの業務費用 111 億円(45.9%)及び補助金など外部へ支出される移転費用 130 億円(54.1%)で構成されています。このうち、物件費等に分類される減価償却費 24 億円は、建物や工作物等に係る 1 年間の価値の減少分であり、行政サービスに使用したことによるコストとして計上しています。また、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息など経常収益は 7 億円であり、経常費用に対する受益者負担率は 2.9%となります。

平成 29 年度の総行政コストは、経常費用 241 億円に臨時損失 6 億円を加え 247 億円、一方、経常収益と臨時利益を合算した総収益は 8.6 億円であり、差し引きの純行政コストは 238 億円となっています。

また、平成 28 年度と比較すると、純経常行政コストで 1.2 億円減少した一方、災害復旧事業費の増により臨時損失が 2.4 億円増加し、純行政コストとしては、0.8 億円の減少となり、効率的な行財政運営に努めることができました。

### 3. 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,936	102,666	△ 41,730
純行政コスト(△)	△ 23,837		△ 23,837
財源	23,125		23,125
税収等	17,074		17,074
国県等補助金	6,051		6,051
本年度差額	△ 712		△ 712
固定資産等の変動(内部変動)		△ 617	617
有形固定資産等の増加		1,914	△ 1,914
有形固定資産等の減少		△ 2,377	2,377
貸付金・基金等の増加		1,008	△ 1,008
貸付金・基金等の減少		△ 1,163	1,163
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25	25	
その他	△ 9	△ 9	0
本年度純資産変動額	△ 696	△ 601	△ 95
本年度末純資産残高	60,240	102,065	△ 41,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 純資産変動計算書とは

会計期間中における純資産の変動を明らかにするものであり、行政コスト計算書で算出された純行政コストが当該年度の財源でどの程度賄われているのかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分・(不足分)」に区分しており、「固定資産形成分」は貸借対照表の固定資産、基金及び短期貸付金の残高と、「余剰・(不足分)」は貸借対照表の純資産のうち、これら以外の残高と一致します。

#### (2) 純資産変動計算書から分かること

平成 29 年度末の純資産残高は、前年度末残高に比べて 7.1 億円減少し、602 億円となっています。これは、純行政コスト 238.4 億円に対し、財源（税収等及び国県等補助金）が 231.2 億円であることから、本年度差額が 7.1 億円のマイナスとなったことによるものであり、行政サービス提供に要したコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えなかったことを表しています。

#### 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,655
業務費用支出	8,612
人件費支出	4,740
物件費等支出	3,502
支払利息支出	275
その他の支出	95
移転費用支出	13,042
補助金等支出	3,846
社会保障給付支出	6,288
他会計への繰出支出	2,859
その他の支出	49
業務収入	23,279
税収等収入	17,064
国県等補助金収入	5,516
使用料及び手数料収入	212
その他の収入	487
臨時支出	235
災害復旧事業費支出	235
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,390</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,868
公共施設等整備費支出	1,036
基金積立金支出	313
投資及び出資金支出	472
貸付金支出	47
その他の支出	-
投資活動収入	881
国県等補助金収入	535
基金取崩収入	287
貸付金元金回収収入	55
資産売却収入	3
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 987</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,044
地方債償還支出	2,791
その他の支出	254
財務活動収入	2,668
地方債発行収入	2,668
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 377</b>
本年度資金収支額	26
前年度末資金残高	286
本年度末資金残高	312
前年度末歳計外現金残高	290
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支計算書とは

会計期間中における資金（現金預金）収支の状態（資金の利用状況及び資金の獲得能力）を明らかにするもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して記載しています。

財務書類4表のうち、唯一「現金主義」で作成しており、現行の決算書に近いものと言えます。

(2) 資金収支計算書から分かること

平成29年度において、業務活動収支はプラス13.9億円であり、投資活動収支のマイナス9.9億円、財務活動収支のマイナス3.8億円を含めた、トータルの資金収支はプラス0.3億円となっており、平成29年度末資金残高は3.1億円となりました。

また、財務活動収支において、地方債発行収入が地方債償還支出を下回っており、将来世代への負担が減少していることが分かります。

### Ⅲ 分析数値

#### 1. 資産形成度

- (1) 市民一人当たりの資産額（資産合計額／人口） … 130 万円  
市民1人当たりの資産額を算出することにより、市民にとって分かりやすい情報であるとともに、類似団体との比較が容易となります。  
平成28年度と比較して同じ数値となっており、市民一人当たりの資産額に大きな変動はありません。
- (2) 歳入額対資産比率（資産合計額／歳入額） … 3.9年  
歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、現有資産が何年分の歳入に相当するののかという点に着目し、資産形成度を測るもので、類似団体比較や経年比較を行うことにより、当市の傾向を把握することができます。  
平成28年度と比較して同じ数値となっており、歳入額対資産比率に大きな変動はありません。
- (3) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／取得価額等） … 62.4%  
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。  
平成28年度と比較すると1.4ポイント増加しており、公共施設等の老朽化が進みました。

#### 2. 世代間公平性

- (1) 純資産比率（純資産合計額／資産合計額） … 59.0%  
資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるものであり、負債の部分は将来世代の負担となります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合の変動を意味しており、将来負担を過重にしないため純資産比率は、高い方が良いとされています。  
平成28年度と比較すると0.1ポイント増加しており、将来世帯への負担が改善されました。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(地方債／有形固定資産) … 35.0%

市が所有する社会資本等の財源のうち、将来世代負担となる地方債残高が占める割合を算出することで、社会資本等形成における世代間負担の状況を把握できます。

平成 28 年度と比較すると 0.3 ポイント増加しており、将来世帯への地方債償還に係る負担が増しました。

### 3. 持続可能性

(1) 市民一人当たり負債額(負債合計／人口) … 54 万円

市民一人当たりの負債額を表し、市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検証する指標となります。

平成 28 年度と比較すると 1 万円増加しており、市民一人当たりの負債額が増しました。

(2) 基礎的財政収支(業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出)

… 678 百万円

地方債等の元利償還金を除いた歳出及び地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しており、当該収支がプラスの場合、借金が減少、マイナスの場合、借金が増加したことになります。

平成 28 年度と比較すると 358 百万円増加しており、借金の返済が進みました。

### 4. 効率性

(1) 市民一人当たり行政コスト(純経常行政コスト／人口) … 30 万円

市民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を測定することができます。この数値は、人口規模によって適正な値が異なり、一般的に人口が多いほどスケールメリットを得られることが考えられます。

平成 28 年度と比較して同じ数値となっています。

## 5.弾力性

### (1) 行政コスト対財源比率（純経常行政コスト／財源） … 101.2%

当該年度の税収等財源のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたのかを把握することができます。この数値が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを意味し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

平成 28 年度と比較すると 4.0 ポイント改善しているものの、100%を上回っているため、翌年度以降の負担が増加しました。

## 6.自律性

### (1) 受益者負担比率（経常収益／経常費用） … 2.9%

経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成 28 年度と比較すると 0.8 ポイント減少しており、受益者負担の割合が減少しました。

## IV 財務書類 4 表 (全体会計)

### 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,967	固定負債	53,269
有形固定資産	116,512	地方債等	38,298
事業用資産	59,237	長期未払金	0
土地	34,541	退職手当引当金	5,632
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	9,339
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,284
建物	68,576	1年内償還予定地方債等	4,238
建物減価償却累計額	△ 44,363	未払金	1,034
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,636	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,165	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	525
船舶	0	預り金	319
船舶減価償却累計額	0	その他	168
船舶減損損失累計額	0	負債合計	59,553
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	122,830
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 52,019
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	13		
インフラ資産	56,118		
土地	17,837		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,215		
建物減価償却累計額	△ 2,006		
建物減損損失累計額	0		
工作物	81,151		
工作物減価償却累計額	△ 46,230		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	151		
物品	5,317		
物品減価償却累計額	△ 4,160		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,493		
ソフトウェア	769		
その他	1,723		
投資その他の資産	2,962		
投資及び出資金	246		
有価証券	0		
出資金	246		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	920		
長期貸付金	29		
基金	1,808		
減債基金	1		
その他	1,807		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	8,398		
現金預金	5,876		
未収金	1,162		
短期貸付金	18		
基金	846		
財政調整基金	846		
減債基金	0		
棚卸資産	75		
その他	430		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	0		
資産合計	130,364	純資産合計	70,812
		負債及び純資産合計	130,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,365
業務費用	19,155
人件費	8,046
職員給与費	6,505
賞与等引当金繰入額	521
退職手当引当金繰入額	444
その他	577
物件費等	9,977
物件費	6,264
維持補修費	111
減価償却費	3,602
その他	0
その他の業務費用	1,133
支払利息	472
徴収不能引当金繰入額	41
その他	619
移転費用	26,209
補助金等	19,856
社会保障給付	6,304
他会計への繰出金	0
その他	49
経常収益	6,662
使用料及び手数料	5,965
その他	697
純経常行政コスト	38,703
臨時損失	262
災害復旧事業費	235
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	12
臨時利益	169
資産売却益	3
その他	165
純行政コスト	38,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,664	123,749	△ 55,086
純行政コスト(△)	△ 38,796		△ 38,796
財源	40,704		40,704
税金等	30,189		30,189
国県等補助金	10,515		10,515
本年度差額	1,908		1,908
固定資産等の変動(内部変動)		△ 936	936
有形固定資産等の増加		4,084	△ 4,084
有形固定資産等の減少		△ 4,380	4,380
貸付金・基金等の増加		1,182	△ 1,182
貸付金・基金等の減少		△ 1,822	1,822
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	54	54	
その他	187	△ 37	224
本年度純資産変動額	2,148	△ 919	3,067
本年度末純資産残高	70,812	122,830	△ 52,019

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,535
業務費用支出	15,375
人件費支出	8,119
物件費等支出	6,204
支払利息支出	472
その他の支出	580
移転費用支出	26,160
補助金等支出	19,807
社会保障給付支出	6,304
他会計への繰出支出	0
その他の支出	49
業務収入	46,336
税収等収入	29,783
国県等補助金収入	9,958
使用料及び手数料収入	5,901
その他の収入	695
臨時支出	246
災害復旧事業費支出	235
その他の支出	12
臨時収入	4
<b>業務活動収支</b>	<b>4,559</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,709
公共施設等整備費支出	2,292
基金積立金支出	369
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	48
その他の支出	0
投資活動収入	1,305
国県等補助金収入	582
基金取崩収入	596
貸付金元金回収収入	56
資産売却収入	3
その他の収入	68
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,404</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,762
地方債償還支出	4,601
その他の支出	161
財務活動収入	4,273
地方債発行収入	4,282
その他の収入	△ 9
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 489</b>
本年度資金収支額	2,666
前年度末資金残高	2,907
本年度末資金残高	5,574
前年度末歳計外現金残高	290
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	5,876

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。